

東海地方経済懇談会へ参加

～種橋副会長が三重県連代表として報告～

東海商工会議所連合会、（一社）日本経済団体連合会、（一社）中部経済連合会の共催により、平成29年2月8日（水）「GDP600兆円経済への確固たる筋道をつける」をテーマに、名古屋観光ホテルにて東海地方経済懇談会が開催され、種橋潤治副会長（四日市商工会議所会頭）、中澤康哉副会長（桑名商工会議所会頭）ほか専務理事が参加した。

懇談会は「テーマ1 活力ある地域づくり」と「テーマ2 産業競争力の強化」について、それぞれ問題提起と意見交換が行われ、三重県連を代表して種橋副会長が「伊勢志摩サミット開催後に係る三重県における観光推進」について、以下の通り報告した。



▲ 東海地方経済懇談会の様子



▲ 代表報告する種橋副会長（前列中）、
右は中澤副会長

「伊勢志摩サミットでは県内外はもとより、海外へも知名度向上がもたらされていると期待している。平成28年度からは、行政、観光振興団体、経済団体を中心とした『観光の産業化』を推進する組織を立ち

上げ、三重県の食や食材を題材とした周遊型の観光推進、そのための受け皿となる地域版DMOの立ち上げ支援を中心に取り組んでいる。インバウンド観光についても、四日市港や中部国際空港を活用して一層の推進に取り組み、国内観光の需要を高め、お客となる国民の国内移動や周遊を高めることが、内需拡大に貢献すると思っている」と、述べた。

経団連からは、「観光GDPの80%以上は国内観光でありリピーターの増進が必要、国立公園内での用途規制緩和等伊勢志摩国立公園の取組みがモデルとなる。働き方改革と合わせて休暇の分散取得の推進、高齢者や乳幼児同伴者が移動しやすい観光推進等新たな市場の創造が必要」等の発言があった。